

 **アウトリーチ(訪問支援)と重層的な支援ネットワークを
活用した多面的アプローチ**

～社会的孤立・排除を生まない総合的な支援体制の確立に向けて～

課題克服に向けての希望！佐賀県及び佐賀市における「協働型」「創造型」の取組

**「どんな境遇の子ども・若者も見捨てない！」
誰もが希望を抱くことができる地域づくりのためには
社会的孤立・排除を生まない支援体制の確立が必須
～足りないもの、必要なものは「協働」で創り出す！S.S.F.が介在するPDCAサイクル～**



全国トップレベルの極めて高い相談実績から探る「協働」で乗り越えるべき課題

～S.S.F.の取組は10年以上にわたる相談活動で培った関係機関や関係者との信頼関係が基盤となっている～

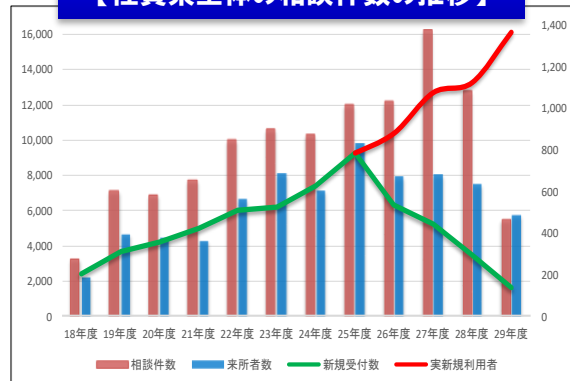
① 県子ども・若者総合相談センター
【相談件数の推移】



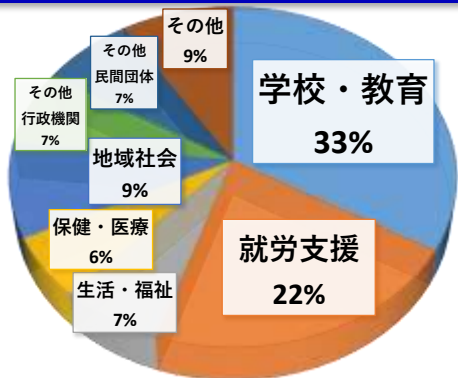
② 指定支援機関(S.S.F.本体事業)
【相談件数の推移】



③ 地域若者サポートステーション事業
【佐賀県全体の相談件数の推移】



①-1 【依頼・紹介元の内訳 (H29年度)】



※行政・専門機関からの依頼及び紹介案件が75%
 ※教員やsc、SSW等学校関係者からの依頼が最多
 ※就労支援機関からの相談案件が次に高い割合

①-2 【実態調査 (H22～28年度)】

H22年度～H28年度	項目	あり	割合
配慮すべき疾患 および障害	1 精神疾患(疑い含む)	986	44.2%
	2 発達障害(疑い含む)	975	43.7%
	3 暴力	404	18.1%
行動面の問題	4 非行・違法犯罪行為	253	11.3%
	5 依存(携帯、インターネット、ゲーム、異性等)	640	28.7%
支援経験	6 医療機関受診	785	35.2%
支援機関を利用するに あたっての困難	7 多重の問題	1,890	84.7%
	8 対人関係の問題	1,879	84.2%
家庭環境	9 家族問題(家族の精神疾患、DV、ギャンブル依存等)	1,421	63.7%
	10 虐待(疑い、過去の経験含む)	308	13.8%
	11 被支援困難者 (経済的自由で必要な支援が受けられない)	424	19.0%
対象者実数		2,231名	

※多重に困難を抱える重篤ケースが85.2%を占める
 ※日常的・継続的・包括的な支援を要する事例が主
 ※虐待、DV、貧困、違法犯罪行為等の相談数増加

傾向と現状

○行政機関から寄せられる主な支援対象者は、引きこもり状態にある子ども・若者や虐待、貧困等複合的な背景要因を抱えアウトリーチを要するケース。

○S.S.F.に対する信頼の高まりから関係機関では対応できない重篤ケースや既にクレームや訴訟等に発展したケースの依頼が増加している。

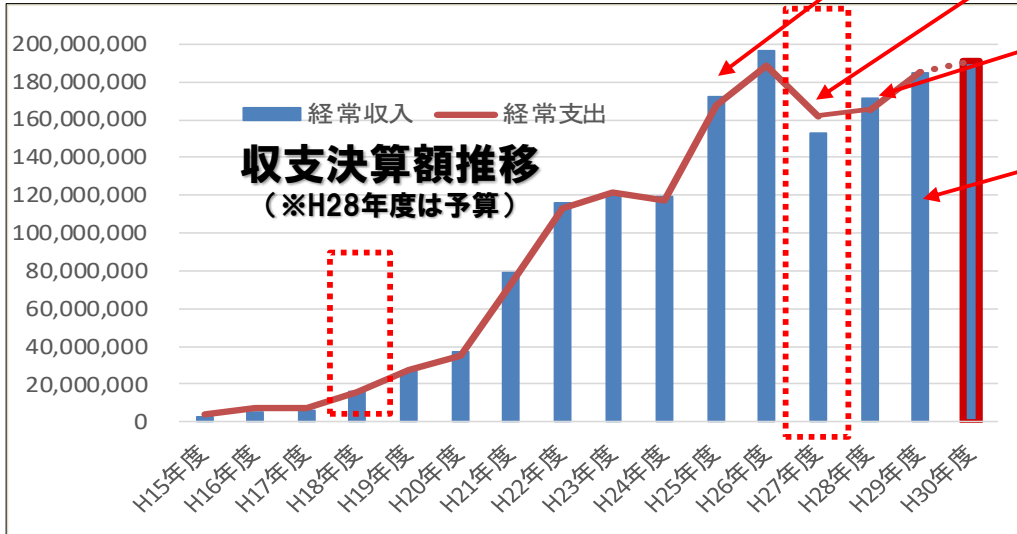
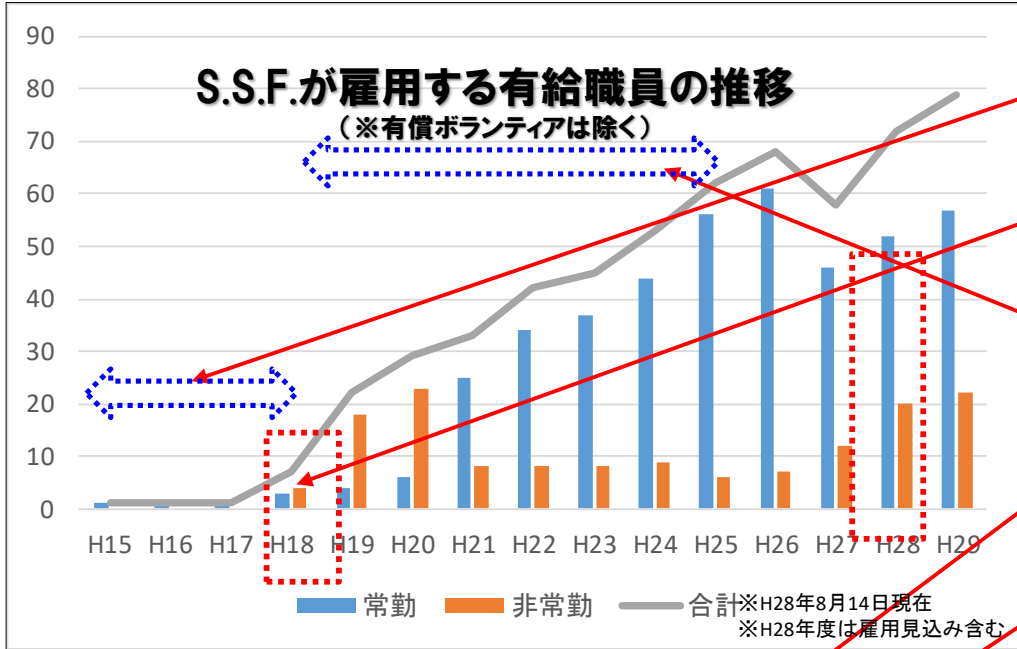
○国施策の事業スキームの変更等によって支援が受けられなくなった子ども・若者の受け皿として①が柔軟に機能。指定支援機関との一体的な運営によって最大限のシナジー効果を発揮。

多重に問題を抱える重篤ケースは特に専門機関間で「丸投げ」や「たらい回し」が起こり易い

県民のみならず専門機関からも極めて高い相談ニーズを集約し拡大するS.S.F.の役割：支援機関側の負担や実績に応じた予算の傾斜配分などインセンティブの検討も必要

S.S.F.の始まりはわずか二人の大学生ボランティアから始まっている

～佐賀県が掲げる県民「協働」の取組はS.S.F.のアウトリーチ活動の組織基盤の強化及び社会問題の解決に向けた発展的取組を促進～



- H18年8月まで常勤1名、その他ボランティア約100名体制でアウトリーチ関連実績を積む
- 地域若者サポートステーション事業(サポステ)の受託を機に常勤・非常勤職員の雇用開始
- サポステで強化された支援基盤を活用することで様々な協働事業が創設される
- 行革によってサポステ予算の削減及びアウトリーチ関連事業の大幅な見直しが行われる
- サポステ予算大幅減と生活困窮者自立支援制度に係る武雄市のプロポーザルでの敗退
- 県教委委託により全公立学校約300校を網羅する包括的なアウトリーチ事業を開始
- 県子ども未来課によって「寄り添い支援事業」等サポステを補完する事業が創設される

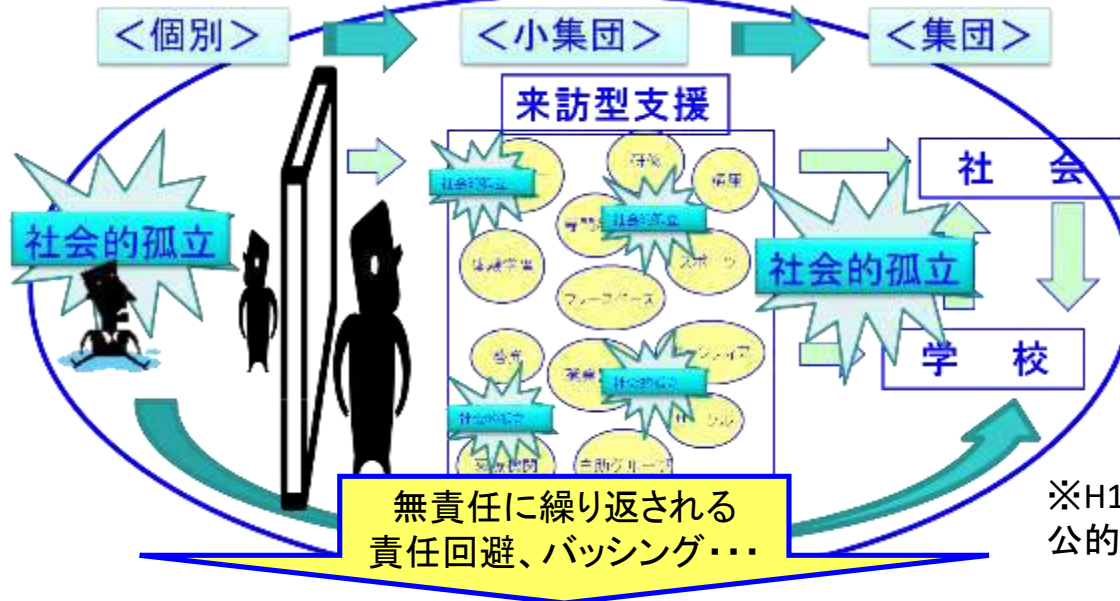
H29年度は過去最高4万9千件を超える相談が寄せられており人員体制拡充は必須

アウトリーチから社会参加・職業的自立に至るまでの「伴走型」支援によって得られた課題
～孤立する一人の子ども・若者が自立するための支援プロセスから公的支援体制のあるべき姿が見えてくる！～

**継続的かつ総合的支援を可能とする支援体制が構築されなければ
子ども・若者の社会的孤立・排除は防げない**

批判の対象になっている公的相談窓口はそもそもの予算・人員共に小規模なものが多い

縦割では各支援段階に「狭間」を生じさせるため自立まで責任を持って見届けられない



※H15年の設立当初の
公的支援体制のイメージ

従来は根拠法がない状態で展開されてきた当該支援分野は単年度予算で複数年のPDCAサイクルを回すことが難しい状況にあった
行政は限られた権限と制約、民間は脆弱な財政基盤の中での活動となるため社会問題の解決に向けた取組が進みにくい

**今求められるのは「協働型」「創造型」の取組！
代替策、改善行動を伴わない無責任な批判からの脱却！**

佐賀県では佐賀市(学校教育課)との協働が起点となり行政との連携協力体制が発展

～家庭教師方式のアウトリーチで培った支援現場での信頼関係が新たな協働事業につながっている!～



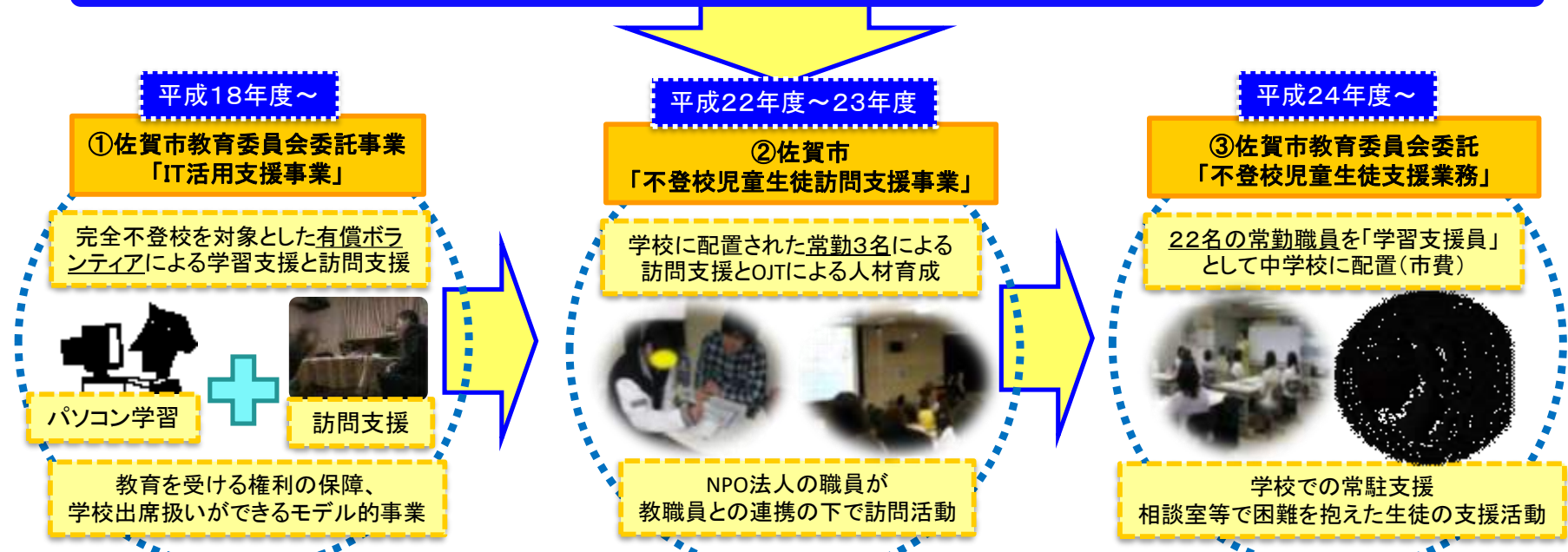
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
相談件数 (延べ件数)	820	1,744	2,659	3,991	4,223	4,427	4,237	4,436	4,718	7,267	8,427	8,633	10,010	65,592
面談人数 (月延べ件数)	185	322	629	2,059	3,260	3,266	2,715	3,119	3,328	4,244	5,411	5,659	6,844	41,041
派遣件数 (月延べ件数)	243	398	536	653	534	827	829	1,294	1,659	1,942	2,334	2,384	3,114	16,747

※委託事業との共有案件含む。

派遣先の9割以上から学校復帰、脱引きこもり、進学、就職等改善の報告

改善率9割の家庭教師方式のアウトリーチ

不登校、ひきこもり支援において学校現場で求められる「家庭教師方式」の自立支援ノウハウ

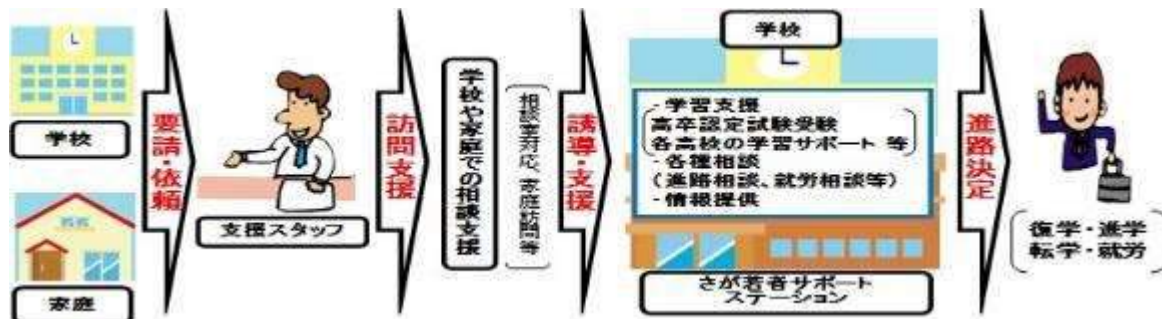


学校現場で培った信頼が新たな協働事業の創設につながるなど発展的に機能

地域若者サポートステーション事業が基盤となり地方自治体の取組を喚起
～孤立化し易い傾向を踏まえ学校とサポステが連結・連動し連続的な支援を行える枠組が重要～

平成22年度～23年度「高校中退者等アウトリーチ事業(厚労省)」

組織的連携に関する覚書の取り交わし等15校(定時制、通信制、私立含む)との連携がスタート



当該事業を通じて高校不登校、中退者等に対する効果的な支援の在り方について教職員と共有

発展

平成23年度～24年度「高校における不登校等の自立支援事業(佐賀県教育庁学校教育課)」

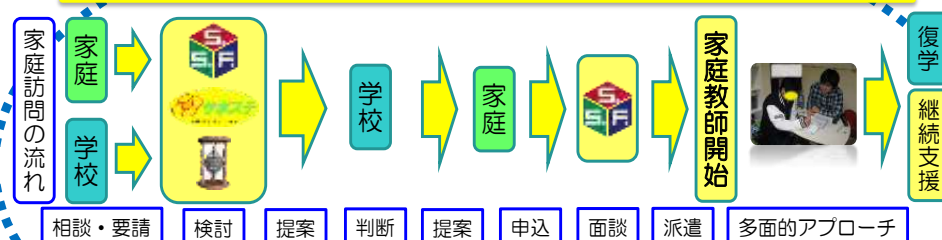
①全公立高等学校への学校訪問



- | | | |
|-----------|----------|----------|
| 唐津工業高等学校 | 嬉野高等学校 | 佐賀工業高等学校 |
| 唐津商業高等学校 | 塩田工業高等学校 | 佐賀商業高等学校 |
| 唐津青翔高等学校 | 鹿島高等学校 | 佐賀西高等学校 |
| 唐津西高等学校 | 鹿島実業高等学校 | 佐賀東高等学校 |
| 唐津南高等学校 | 太良高等学校 | 致遠館高等学校 |
| 敵木高等学校 | 白石高等学校 | 高志館高等学校 |
| 伊万里高等学校 | 佐賀農業高等学校 | 神埼高等学校 |
| 伊万里商業高等学校 | 杵島商業高等学校 | 神埼清明高等学校 |
| 伊万里農林高等学校 | 牛津高等学校 | 三養基高等学校 |
| 有田工業高等学校 | 小城高等学校 | 鳥栖高等学校 |
| 武雄高等学校 | 多久高等学校 | 鳥栖工業高等学校 |
| | 佐賀北高等学校 | 鳥栖商業高等学校 |

計43校 内訳: 全日制36校、定時制6校、通信制1校
※私立高校は含まない(サポステ独自で連携)

②中退リスクが高い生徒への家庭教師派遣



平成25年度3月末日現在…全公立高等学校(43校)にコーディネーターを派遣
 家庭訪問件数524件、718.5時間以上の学習支援を実施

高校とサポステ等相談機関との連携促進

関与継続型のアウトリーチノウハウの活用

教育行政との協働による学校教育からの切れ目のない継続的かつ包括的な支援

平成28・29年度「訪問支援による学校復帰サポート事業(佐賀県教育委員会)」
～県内すべての公立学校に対する学校訪問と学校復帰が困難な児童生徒を対象とした訪問支援の展開！～

不登校児童生徒に真摯に向き合う佐賀県学校教育課

教育事務所・支所等との「協働」による学校訪問と家庭教師方式のアウトリーチ(訪問支援)

全公立学校(小・中・高)を対象とした全国初の包括的訪問支援事業

特別支援学校及び児童相談所での勤務、生活困窮者自立支援で実績を持つ「**教員免許取得者**」



約300校を網羅！

学校における不登校支援業務及び精神科における病院臨床経験を持つ「**臨床心理士**」

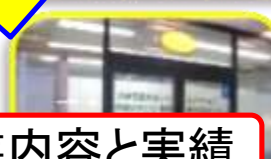


全国上位の実績を収めるサポステで相談責任者を務め本事業に係る訪問支援の実績が豊富な「**臨床心理士**」



西部教育事務所
北部支所
唐津市

東部教育事務所



H28・29年度の主な事業内容と実績

- ①全ての公立学校に対する学校訪問の実施
⇒約3か月間で約300校すべてに学校訪問及び事業説明を実施
- ②不登校児童生徒の状況把握・分析、支援計画の策定等
⇒相談・対応件数はコーディネーターのみで6,389件
- ③訪問支援員による自宅等へのアウトリーチの実施
⇒仕様書の想定回数約1.7倍、3,106回の訪問支援実施
⇒多軸評価アセスメント指標に基づく改善率82.7%
⇒登校開始など本事業における学校復帰に向けた改善率90.7%

関連事業は軒並み教職員等からの依頼・紹介案件が過去最高を更新！高い波及効果！



ハローワーク特区での役割分担に象徴されるサポステの社会的な必要性

～佐賀サポステは従来の支援窓口では効果が期待できない困難層を中心に対応することで県全体の支援の質的量的拡大に貢献～



夢の種を一緒に探し、育ててくれる

ユメタネ

仕事探しを応援するよー



※ユメタネとは、ジョブカフェSAGA、ヤングハローワークSAGA、さが若者サポートステーションを総称する愛称
自立へ向けたお手伝いが **就職に向けた支援が必要な方**

必要な方



さが若者
サポートステーション



ジョブカフェ



ヤングハローワーク SAGA
(佐賀県労働局 HP ヘルプ)

「施設型」支援では対応が難しかった層に対しても
アウトリーチによる掘り起こしと支援への誘導が可能

NPO活動で培った専門性に基づくネットワーク活用型
支援で一般的な就職活動ではうまくいかない層に対応

若者支援のノウハウを生かしたセミナー、認知行動療
法と職親制度を活用した就労体験等が有効に機能



<http://www.yumetane.info/>より引用

佐賀県は「ハローワーク特区」に指定され地域若者サポートステーション事業を生かした
役割分担によって各事業のポテンシャルを最大限に引き出せるような仕組みを構築

より積極的な連携を実現するため、佐賀県雇用労働課、佐賀労働局職業安定部、NPOスチューデント・
サポート・フェイスの3者間で「ユメタネの一体的運営等に係る個人情報保護に関する協定書」を締結



S.S.F.主催「子どもと共に生きる」シンポジウムから実現した「基金」の設立

～S.S.F.代表理事が発起人の一人となり始動した「さが・こども未来応援プロジェクト」による子どもの居場所づくり～

子どもの居場所キックオフミーティング

どんな境遇の子どもたちも見捨てない

子どもの居場所開設への一歩を踏み出してみませんか？

第1部 キックオフミーティング <基調講演・達成事業の説明>

第2部 子どもの居場所に必要な支援を語る <支援事業の説明・質疑応答>



さが・こども未来応援プロジェクト

SAGA CODOMO MIRAI SUPPORT PROJECT

参加費 無料

要予約

子どもにとっての地域の居場所。それは、自分のいる場所を指すこともあれば、得意分野を指すこともある。自分に誇り、自分を見て、自分に声をかけて、自分の居場所を創っていくことだ。

第1部 キックオフミーティング 13:00-14:15

基調講演 13:00-13:45

どんな境遇の子ども・若者も見捨てない！
～すべての子ども・若者が「安心」「希望」を抱ける地域づくり～

基調講演者: 谷口 仁史

佐賀県開発補助事業説明 13:45-14:00

さが・こども未来応援基金 14:00-14:15
～さがっこプロジェクト～

【さが・こども未来応援プロジェクト】
佐賀未来創造基金
さが市民活動サポートセンター
Succa Senca
地球市民の会
NPOスチューデント・サポート・フェイス

【ふるさと納税】
佐賀県独自のシステムによる応援！
全国から浄財が寄せられました！
ご協力頂いた皆様心から感謝申し上げます！

佐賀県独自の子ども支援システム

どんな境遇の子どもたちも見捨てない！

寄付の総額: 14,813,764円

寄付額	148.1%	450人	受付終了
-----	--------	------	------

プロジェクトは終了しました

今後さらに深刻化する当該分野の人手不足⇒「担い手」確保の必要性

地域の既存の取組や新たなチャレンジを物心両面でサポートする仕組みづくり

地域の「志」を皆で大切にしつつ「つながり」の中で育む佐賀県の「子どもの居場所」

職業的、社会的自立に至るまでの分野横断的かつ継続的な支援が徐々に可能となってきた

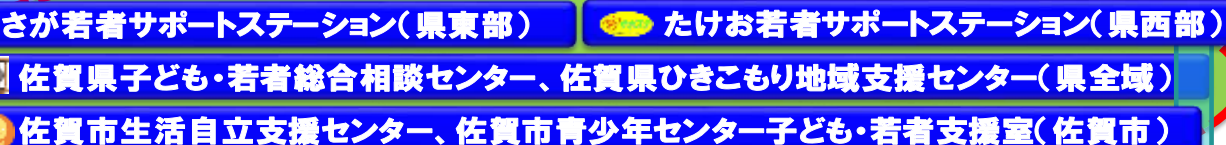
国が実施する「地域若者サポートステーション事業」が基盤となり地方自治体の取組を喚起

委託事業を通じて各主体が責任を持って支援に参画する佐賀県の総合的な自立支援体制
～分野横断的なノウハウを有するS.S.F.が各事業を受託することで支援現場において縦割りを突破！～

「協働」による継続的かつ包括的な自立支援の展開

適切な役割分担と積極的な連携によるシナジー効果

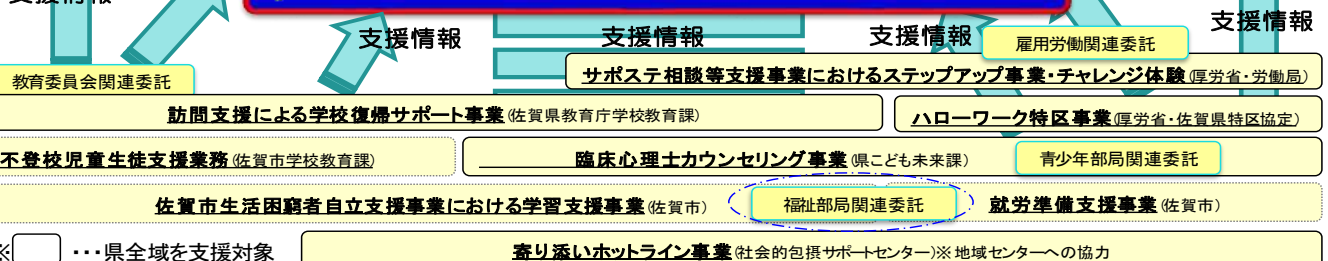
「子ども・若者育成支援推進法」及び「生活困窮者自立支援法」、委託契約に基づく守秘義務の枠組



佐賀県における総合相談窓口機能の集約による利便性の向上と体制強化

NPO学生・サポート・フェイス(指定支援機関)

※図下部はH28年7月現在



委託事業名

段階

義務教育段階

高校教育段階

就労段階



※スペースの都合上、一部の事業は支援対象範囲が調整されています。

一つ一つは小さな支援事業でも「自立」をキーワードに組み合わせると大きな力になる

専門的なアウトリーチ手法が縦割りを超え、組織間に効果的な連携協力関係を構築

S.S.F.が介在することで関連分野の知見や施策が結集され有機的な連携が実現

伴走型のコーディネートによって自立まで見守れる継続的かつ効果的な支援を展開

協働による「結果」の共有が発展的取組を行うためのPDCAサイクルを構築

「協働型」「創造型」の取組が推進され若年無業者の減少等社会的な結果につながっている!

完璧な制度がない以上複数分野の支援事業が補完し高め合える仕組みこそ検討すべき!



アウトリーチ(訪問支援)と重層的な支援ネットワークを 活用した多面的アプローチ

～社会的孤立・排除を生まない総合的な支援体制の確立に向けて～

**アウトリーチによってもたらされる税収増を鑑みれば
当該自立支援分野への積極的投資によって
行政の財政健全化にも高い改善効果が期待できる！**

～全国トップレベルの就職者数をもたらした佐賀県及び佐賀市における高い財政的効果～



佐賀サポステがもたらした副次的な成果:佐賀県の財政に対する大きな貢献

～若年無業に係る問題の解決は少子高齢化が進行する日本社会において最も重要かつ投資効果の高い支援分野～

佐賀県の地域若者サポートステーションにおいて
直近3カ年で**就職した若年無業者972名**

※H25～27年度 進路決定者数1,180名から進学等を除いた数字

平成22年度調査	調査対象	項目	割合	前年度	変化
不適応経験	離学時の不適応経験	1 学習意欲の低下	70.2%	67.2%	3.0%
		2 学習内容の理解が困難	30.5%	32.8%	-2.3%
		3 学習環境の悪化	64.3%	68.1%	-3.8%
きつかけ	対人関係のトラブル(友人・知人・家族)	4 社会的孤立	50.4%	53.0%	-2.6%
		5 精神的苦痛(不安・ストレス)	38.8%	50.0%	-11.2%
配慮すべき疾患	知的障害(知的年齢)	6 発達障害(知的年齢)	5.0%	6.3%	-1.3%
		7 発達障害(知的年齢)	30.5%	40.9%	-10.4%
		8 自傷行為、自殺未遂等	15.8%	27.3%	-11.5%
行動面の問題	家庭内暴力	9 こだわり、異常行動	26.5%	42.0%	-15.5%
		10 生活リズムの乱れ、昼夜逆転	40.7%	63.6%	-22.9%
		11 依存行動(喫煙、アルコール、ゲーム依存等)	27.4%	47.7%	-20.3%
支援経験	訪問型支援の利用	12 訪問型支援の利用	22.9%	46.0%	-23.1%
		13 施設型支援の利用	61.2%	76.7%	-15.5%
		14 医療機関	35.9%	39.2%	-3.3%
支援機関を利用するに当たっての困難	療養の支援機関の利用	15 療養の支援機関の利用	48.5%	63.1%	-14.6%
		16 心的要因(支援に対する不信がある)	39.5%	61.4%	-21.9%
		17 保護者要因(支援に対する理解が得られない)	19.1%	29.0%	-9.9%
家庭環境	本人要因(前回の経験で本人の同意が得られない)	18 本人要因(前回の経験で本人の同意が得られない)	36.2%	59.7%	-23.5%
		19 虐待の有無	4.7%	6.3%	-1.6%
		20 保護者、家族の問題(経済的困窮、メンタル疾患等)	27.0%	41.5%	-14.5%
課題	保護者と本人との関係性の悪化	21 保護者と本人との関係性の悪化	38.1%	59.1%	-21.0%
		22 離職経験者(再就職支援が受けられない)	22.9%	34.1%	-11.2%



働けないまま生活保護へ
(457名×生保約10万円/月×12か月)

-6億240万円

(税金で支えてもらう側から)

支援の結果就労・自立が実現
年収200万円の場合、所得税、住民税、社会保険負担金等を合計して納める税金を36万円と試算
(972名×納税36万円/年)

+3億4,992万円

(税金を納め支える側へ)



実態調査から家庭環境等に困難を抱える者が
各年度約**50%、57%、47%**で将来の
生活保護のリスクが高かった者と仮定すると…

直近3カ年(H25～27年度)だけで
9億5,232万円の税収増に貢献!

平成18年からの累計就職者数1,978名で換算すると佐賀県のサポステだけで年間
18億2,808万円が増収に転換されたことに! 医療費等を換算すると拡大する可能性大!

若年無業者の状態像も勘案して費用対効果を見ればサポステは最も投資効果の高い支援事業の一つ

 **アウトリーチ(訪問支援)と重層的な支援ネットワークを
活用した多面的アプローチ**

～社会的孤立・排除を生まない総合的な支援体制の確立に向けて～

佐賀県が元来得意とする「人づくり」に合致する「戦略的人材育成」

**対人援助である以上支援の成否を決めるのは「人」
ボランティア段階からの戦略的な人材育成が必要**

～社会問題の解決の過程で有能な人材を育成する「戦略的人材育成」の必要性～

 支援制度を動かすのは『人』である以上どんな良い施策でも有能な人材がいなければ機能しない
～大学による専門職の養成という観点のみでは従来の枠組の範疇から脱却できない！実践のフィールドを！～

問題意識：制度が整っていない当該分野は近い将来深刻な人材不足に陥る可能性が高い

問題意識：従来の専門職養成カリキュラムでは当該分野での実践が圧倒的に不足している

問題意識：専門職の立場になってからでは個別家庭に継続的に関与することは難しい事も

問題意識：限られた財源の中で専門家が導入レベルの問題まで全て対応するのは不合理

問題意識：ケースによっては「専門家」というよりも「お兄さん」「お姉さん」的存在が効果的

支援介入困難度等による役割分担と
複数の専門職によるチーム対応

某行政機関が単独で行っていた訪問
支援事業との費用対効果の比較では
S.S.F.方式が7～34倍との評価も！

熟練レベル

各事業の相談責任者レベル

標準レベル

「選抜研修制度」を経て採用された職員(常勤・非常勤)

導入レベル

地域ボランティア及び有償ボランティア(大学生、大学院生、地域人材等)

徹底した危機管理の下で関係性を重視した「ナナメの関係性」を活用することは受け入れ側
の子どもには勿論のこと支援者側の大学生等のボランティアにとってもOJTの場として機能
するためメリットが大きい！また当該分野の発展という観点においても貢献度が高い！

支援制度を動かすのは『人』である以上どんな良い施策でも有能な人材がいなければ機能しない
～社会問題の解決の過程で実践的な能力を有する人材を育成：戦略的人材育成の必要性～

問題意識：従来の養成カリキュラムでは「結果」を残せる専門家が育ちにくい

アウトリーチの現場は各専門分野の取組の不備や失敗等支援者が学ぶべき課題が集積！

実態調査では6割を超える若者が社会的に孤立するまでに複数の公的支援の失敗を経験！

子ども・若者の自立に係る社会問題の解決の過程で実践的な能力を持つ支援者を育成する！

不適応問題を抱える63.8%の子ども・若者が虐待、DV、保護者の精神疾患、ギャンブル依存、貧困等の生育環境に何かしらの困難を抱えている！

導入レベル

標準レベル

熟練レベル

介入困難度と対象者の状態で分類する「対応レベル」
「導入レベル」は専門スタッフの下での
実地訓練、OJTが可能！

【縦軸】不適応状態の深刻さ

重度

自殺・犯罪

中度

精神疾患
逸脱行動

軽度

不安・混乱

【横軸】支援（介入）困難度

所属あり

学齢期・就学期
家族機能良好

不安定な所属

中退後、卒業後
家族機能低下

所属なし

社会的孤立
家族機能不良

 膨大な支援実践で蓄積された専門的ノウハウを映像教材や模擬訓練、実地訓練等を経て共有
～専門家による見立てのみならず「当事者の声」を組み入れる！：安全性と効果性に配慮したS.S.F.の選抜研修制度～

問題意識：すべての希望者が支援現場に向いているとは限らない！

複数の専門職や当事者の意見を取り入れながら訪問支援員としての資質を評価し選抜



本研修はH22年度から「内閣府アウトリーチ研修」のプログラムとして採用され
S.S.F.は全国で最も応募者の多い実地訓練先の一つとなっている！

大学・行政・NPO等が協働することで機能する社会問題解決型の体系的な研修システムの構築
 ～採用試験等における優遇策を講じるだけで費用をかけずとも有能な人材を輩出できる仕組みが構築できる！～

問題意識：大学における専門職の養成の過程を改革しなければ問題は解決しない！

NPOが有する専門的フィールドとOJTによる教育機能を活用した「協働型」の人材育成



「生活困窮者自立支援制度」や「地域若者サポートステーション事業」のように国と自治体、NPO等が協働する制度の中で運用することが理想！効果性の検証のためにも大学の関与は必須！



支援制度を動かすのは『人』である以上どんな良い施策でも有能な人材がいなければ機能しない
～採用試験等における優遇策を講じるだけで費用をかけずとも有能な人材を輩出できる仕組みが構築できる！～

S.S.F.が有する専門的フィールドとOJTによる教育機能を活用した「協働型」の人材育成

次の時代を担う指導者
養成研修
基礎講座

子ども・若者支援に 携わりたい皆さんへ。

不登校、ひきこもり、非行、ニート等自立に際して困難を抱える子ども・若者についての理解、アウトリーチ(訪問支援)から適応支援、就労支援に至るまで、自立支援の在り方について学ぶ基礎講座と実地研修を行う予定です。

内閣府アウトリーチ研修や厚生労働省生活困窮者自立支援制度従事者養成研修等の国研修でも採用されている専門的ノウハウを学ぶとても貴重な機会です。ぜひご参加ください。

基礎
講座



実地
研修

基礎講座(2日間)

時間：10:00～17:00
場所：佐賀市青少年センター会議室
(佐賀/バルーンミュージアム3階)

特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス
代表理事 臨床心理士

講師：谷口 仁史 数山 和己

実地研修(1日間)

時間：随時調整
場所：スチューデント・サポート・フェイス事務局

*人数を調整し、分散させていただきます

講師プロフィール

○特定非営利活動法人「NPOスチューデント・サポート・フェイス」代表理事
(子ども若者育成・子育て支援労働者表彰「内閣総理大臣表彰」受賞)
(公益財団法人社会貢献支援財団「平成26年社会貢献者表彰」受賞)
(地方自治法施行70周年記念「総務大臣表彰」受賞)
(「佐賀県いこう表彰(協働部門)」受賞)

○さが若者サポートステーション 前総括コーディネーター
○佐賀県子ども・若者総合相談センターセンター長
○佐賀県ひきこもり地域支援センター「さがすみらい」センター長
【歴任した公的委員等】

「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」構成員(内閣府)
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業企画・運営委員会(厚労省・全社協)
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業
就労準備支援事業従事者養成研修企画部会長(厚労省・全社協)
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業
自立相談支援事業従事者養成研修就労支援員企画部会長(厚労省・全社協)
社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」委員(厚労省) 他

平成27年8月31日放送 NHK「プロフェッショナル仕事の流儀」 NHK「地域圏力ドキュメントふるさとゲンゴウ!」出演
「寄り添うのは、備だだけの希望」出演



日程・詳細は、裏面へ

次の時代を担う指導者 養成研修 基礎講座 要項及びお申込み

○ねらい

本研修会は、佐賀県内において将来、子ども・若者の支援に関わることを目指す大学生等に対して研修を行うことにより、困難を抱える子ども・若者への支援に関する理解を深め、将来の指導者の指導力向上を図ることを目的としています。

○修了要件

困難を抱える子ども・若者への支援に係る研修を3日間に以上受講し、うち2日間は座学による講座、1日は実地支援の体験を受講することが要件となります。

○応募資格

・将来子ども・若者への支援に関わることを目指す佐賀県内の大学生等
・佐賀県内の子ども・若者への支援に携わる若手支援員(相談業務の経験が2年以上の者)

●定員：20名 ●受講料：無料

○開催日程

・第1回 基礎講座 10/13(土)、14(日) 実地研修 10月末～11月にかけて
・第2回 基礎講座 2019/1/19(土)、20(日) 実地研修 1月末～2月にかけて
※実地研修の日程に関しては、基礎研修が終わり次第、調整致します。

○申込み方法

下記の参加申込み欄に必要事項をご記入の上、ファックスまたはメールにてお申込みください。

第1回講座 申込期限：2018年10月1日(月)まで
参加申込み書

ふりがな		TEL	() -
氏名		MAIL	
住所	〒 -		
勤務先(所属)		勤務年数(学年)	
資格等 特記事項			

○お問い合わせ 特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス事務局
TEL: 0954-22-3423 FAX: 0952-97-8235
Mail: sssf-kensyu@student-support.jp

主催/佐賀県健康福祉部男女参画・こども局こども未来課

佐賀県こども未来課の委託事業として2年目を迎え大学における講義出席・単位認定導入の検討始まる!



ご支援ご協力をお願い

～特定非営利活動法人 NPO学生・サポート・フェイスの活動にご賛同頂ける皆様へ～

S.S.F.ではご支援ご協力頂ける皆様をお待ちしています。

ボランティア募集

社会人・シニア ボランティア募集

未経験の方も歓迎しています！
大学生・専門学校生も募集中～

活動内容は？

- 学習支援
- 職場体験随行
- 経験を活かした職業講話
- 活動の補助(スポーツ、農業など)
- シンポジウム・研修会の運営補助

活動時間は？

無理のない時間、
ご都合の良い時間で
ご相談下さい

条件は？

- 子ども・若者や、
生活困窮者の方の
支援に関心がある方
- 経験を活かす場を
探されている方 etc

活動場所は？

佐賀市と武雄市に
事務所がありますが、
佐賀県内全域で活動して
います。お住まいの地域
周辺で活動が可能です

現在、ご活躍 いただいている方は？

他にお仕事をされている方、
主婦の皆さん、シニアの方も
ご登録いただいています

どんな団体？

子ども・若者育成支援推進法
における県内唯一の
指定支援機関です(法第22条)

NHKプロフェッショナル 仕事の流儀
第275回 第2章
「寄り添うのは、儼だらけの希望」
佐賀県立大学 校長

各種メディア
にも取り上げ
られています

ご寄付・賛助会員募集

ご寄付・賛助会員の手続方法の詳細については、ホーム
ページにてご案内させて頂いております。また、下記振込
以外にもクレジット決済機能がホームページ上に新たに付
加されています。ご高覧の上、ご支援ご協力賜りますよう
伏してお願い申し上げます。

【寄附口座のご案内】

- ・銀行：佐賀銀行
- ・支店名：武雄支店
- ・口座：普通口座
- ・口座番号：1703778
- ・口座名義：NPO学生・サポート・フェイス

- ・銀行：ゆうちょ銀行
- ・支店名：一七九（イチナナキュウ）店（179）
- ・口座：当座
- ・口座番号：0073343
- ・口座名義：NPO学生・サポート・フェイス

ご支援頂いた浄財は困難を抱える子ども・若者の支援
活動のために大切に使用させていただきます。

【ボランティアご希望の方へ】

下記事務局までまずは、電話もしくはメールにてお問い
合わせ下さい。その際は、「ボランティア希望」とお伝え
頂ければ幸いです。

お問い合わせ先

〒843-0022

佐賀県武雄市武雄町大字武雄7255

TEL:0954-22-3423 Fax:0954-22-3301

E-mail:ssf@student-support.jp

URL : <http://student-support.jp/>